

飯田経夫

経済学は
役に立つか

私の経済学批判

経済学は役に立つか

一九八九年三月二十八日 第一刷発行

著者 飯田経夫 (いいだ・つねお)

発行者 関根栄郷

発行所 株式会社 筑摩書房

東京都千代田区神田小川町二一八 ⑩一〇一九一
電話東京二九一一七六五一(営業)

二九四一六七一一(編集)

振替口座六一四一二三

装幀者 安野光雅

印刷所 中央精版印刷株式会社

製本所 中央精版印刷株式会社

ちくま文庫の定価はカバーに表示してあります。
落丁本・乱丁本はお取替いたします。

© TSUNEKO IIDA 1989 Printed in Japan

ISBN4-480-02302-X C0133

ちくま文庫

経済学は役に立つか

私の経済学批判

飯田経夫



筑摩書房

目 次

「まえがき」に代えて

序章 なぜ笛を吹いても踊らないか 19

I 公理と現実

1 近代経済学は破産したか 36

2 近代経済学は安楽死するのか 64

3 近代経済学者の「福祉」論議 101

II 南と北

4 アジア論の進め方についての疑問 140

5 どのような「文化」を交流するのか

III 保守と革新

6 現代社会主義論批判

7 宮崎義一教授の経済学について

あとがき

263

解説 柔軟な思考と柔軟な文章

井尻千男

265

241 206

171

経済学は役に立つか——私の経済学批判

「まえがき」に代えて

一

私は経済学者またはエコノミストの端くれだが、世の同業者諸氏の発言を聞いていて、つねづね強い疑問さらには違和感を感じることが少なくない。いまからちょうど十年前、この本の旧版が『私の経済学批判』のタイトルで世に出たときには、身の程をもわきまえず、その点について「言いたい放題」をいわせていたいた感があった。幸いにもこのたび、それが文庫版として装いを新たにし、ふたたび世に出ることになった機会に、近ごろ感じる疑問・違和感を述べて「まえがき」に代えたい。

二

このところ日本経済は、一貫して貿易の黒字不均衡に悩みつづけ、黒字幅の縮小が大きな

政策課題となつてゐる。そして、その点に関する日本政府の公式見解は、一九八六（昭和六二）年四月に発表された「前川レポート」だと考えられる。正式の名称を「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」（前川春雄座長）と呼ぶこのレポートは、ひとくちでいうと、日本が内需拡大と市場開放とに努力すれば、貿易黒字の大幅削減は至難のわざではないと主張した。

しかし、いわば固唾を飲んで「前川レポート」の発表を待ち受けていた人びとの期待は、大きく裏切られたのではないだろうか。なぜならそこには、具体的な数字が皆無だったからである。内需拡大にしても、わざわざそれをいうからには、たとえば「×兆円規模の内需拡大策を実施すれば、×年後には、×百億ドルのオーダーの貿易黒字が削減されるだろう」というたぐいの具体的な指針が、大まかでもいいから示されることを、人びとは当然のこととして期待していたにちがいない。ところがその期待が、まったく満たされなかつたのだ。

それでは、いったいそれはなぜだつたのか。当時の新聞は、もし具体的な数字を挙げると、それによつて拘束される各省庁が反発するからだ、と伝えた。しかし、たしかにお役所はそういう行動を取りがちだが、このケースにかぎつてはそれではなかつたとみられる。伝え聞くところによると、前川委員会はさまざまなシミュレーションを試みたけれども、どんな計算をしてみても、ついにはかばかしい結果は出なかつたという。ここで姑息な「数字合わ

せ」をすれば、気休めの議論はできるけれども、そういうウソはすぐにバレてしまうだろう。「前川レポート」の見識の高さは、少なくともその種の見え透いたウソだけは、つかなかつたところにある。いささかの拡張解釈をすると、同レポートは、具体的な数字をいっさい示さないことによって、じつをいうと、並み大抵の内需拡大では日本の貿易黒字はとうてい解消せず、ひいては日米貿易摩擦の解決もとうてい望みがたいということを、暗にいおうとしたのかもしれない。

同レポートが発表されてしばらく後、たまたまあるセミナーで前川座長と対談する機会を得たとき、私は以上のように述べたうえで、「前川さん、いかがですか」とコメントをもとめた。氏は、苦笑しながら次のように答えられた。「ほめられたのか、それとも皮肉られたのか、さっぱりわからない。しかし、計算してみるにはかばかしい答えが出なかつたというのは、そのとおりです」。

三

ふつう日本の貿易黒字縮小をめぐる議論では、つねに「内需拡大」と「市場開放」の二つがキーワードとされる。そういう議論を聞いてみると、問題が起るのはひとえに日本がサボっているためであり、ひとたび日本政府が本気で内需拡大と市場開放とに取り組みさえす

れば、それはただちに解決するはずなのに、とでもいわんばかりである。

このうち「内需拡大」は、マクロ経済学にもとづく総需要政策の積極的な運営にほかならず、他方「市場開放」は、ミクロ経済学の教えに忠実に、人為的な規制を排して自由競争のメカニズムを働かせれば、万事はもつともうまく行くという主張の、一つの応用にほかならない。だが、ただマクロ経済学とミクロ経済学とをきちんと守りさえすれば、問題はけっして起ころうがないというのは、何と単純かつ素朴な信仰だろうか。そうは行かないことは、少し考えてみればすぐにわかる。

まず内需拡大についていえば、たとえば一九八七（昭和六二）年五月に政府が決定した「六兆円」政策は、内需拡大策として現実的に考えうるものとも大規模なものであつたといえよう。しかし、政府自身の見込みによれば、それが日本の貿易収支黒字を縮小させる効果は、せいぜい数十億ドル程度であり、つまり「二ヶタ」億ドルどまりにすぎなかつた。ところが日本の貿易収支黒字は、近年数百億ドルから一千億ドルに近づき、つまり「三ヶタ」から「四ヶタ」億ドルに近い。そうだとすると、問題の黒字幅に対し、内需拡大策の効果は確実に一ヶタ分少なく、ことによると二ヶタ分少ないかもしだれないのだ。

同じことを逆からいうと、もし内需拡大で「三ヶタ」億ドルの黒字減らしをしようと思えば、たとえば年二〇～三〇%というようなおよそケタはずれの名目成長率が必要とされる、

ということである。いうまでもなく、そんなことをすれば、ものすごいインフレーションになってしまう。

「市場開放」も、似たようなものだろう。たしかに日本の市場にはいまなお閉鎖的な部分が残っているが、何年か前とくらべればずいぶん開放されたこともまた、疑いのない事実である。いまなお残っている閉鎖性の最たるものは、農産物、なかでもコメにほかならない。ところが、いまかりにコメの輸入を完全自由化したとしても、それはせいぜい数十億ドルつまり「二ヶタ」億ドルどまりの輸入増加にすぎない。

もともと経済の統計数字は、それほど正確なものではないことを考えると、「三ヶタ」億ドルの黒字減らしが必要とされるときに、「二ヶタ」億ドル程度の黒字を減らしてみても、それはいわば誤差の範囲にしか入らないのではないか。あるいは、その程度の効果では、顯微鏡でもなければ見えないのでないのではないか。

四

ところで、日本の貿易黒字がにわかに膨らんで「三ヶタ」億ドルになったのは、一九八二年三（昭和五七一八）年頃からであり、それまでは数十億ドルつまり「二ヶタ」億ドルどまりだった。つまり日本の貿易黒字は、そのとき一ヶタかさ上げされたのだ。

そしてそれは、一九八一年にレーガン大統領が大減税を実施した結果、アメリカ経済で財政・貿易の「双子の赤字」が急膨張はじめたのと、ちょうど時期を同じくする。他方、日本側についていえば、それまでとくらべてこの時期に、その総需要政策がにわかに内需抑制的になつたという事実はないし、その市場がにわかに閉鎖的になつたという事実もない。

もしそうだとすると、日本の貿易黒字は、一九八二～三年ころまでの「二ヶタ」億ドル分はともかくとして、その後「三ヶタ」億ドルにかさ上げされた一ヶタ分については、日本側の事情によつて生じたというよりは、むしろアメリカ側の事情によつて生じたとみるべきである。もしそうだとすると、いかに日本が内需拡大や市場開放に努力したとしても、それが解消しないのははじめ当然のことだろう。

なお、この点と関連して、日本が内需拡大や市場開放にせいいっぱいの努力をすれば、その貿易黒字削減効果が、前節で指摘したとおり数十億ドルつまり「二ヶタ」億ドルのオーダーに達するとみられることは、興味深い。なぜなら、一九八二～三年ころまでの状況ならば、日本の政策努力は十分の意味を持ったのであり、それが不十分だつたことについて、日本は責められてしかるべきだからである。つまり、一九八二～三年ころを境にして、問題の性格は一変したのだ。それは明白きわまる事実であり、事態を少しでも注意して観察すれば、誰の目にも明らかなように思われた。

しかしそれにもかかわらず、まことに奇妙なことに、日本の経済学者・エコノミストの間では、そういうとらえ方をする人はごく少数だった。自分のことを引き合いに出すのは気が引けるが、私自身は、下村治（経済評論家）・水谷研治（東海銀行）・林健二郎（野村総合研究所）の諸氏らとともに、比較的早い時期からそのことを指摘して、さまざま経験をした。いつたいあれはどういうことだったのか、いま考えても不思議でならないのだ。

五

私（たち）のような議論に接すると、とくにはじめのうちは、大多数の経済学者・エコノミストは、いわば、「こりうりうとんでもないことをいつている奴がいる」という反応を示した。逆に、ごく少数だがそれに大喜びしたのは、近年わが国に散見される「反米ナショナリスト」だった。その一人は、「よくぞいった」というわけで、自分の著書にわざわざ私の文章を引用してくれたほどである。あるいはそういう事態を予想したのか、「誤解されるからああいうことはいわないほうがいいよ」と、親切に（？）忠告してくれた二三の友人もいる。しかし、いつたいなぜそれが「とんでもないこと」なのだろうか。

まず考えられるのは、盲目的な「アメリカ信仰」である。もしアメリカという国が、経済政策を含めてあらゆることに、絶対に失敗をおかさない神のような存在だと信じ込めば、

「アメリカ側の事情に問題があるのでないか」という指摘は、それこそ神を冒瀆する許しがたい発言となる。たしかに、たとえば敗戦直後のアメリカは、私たち日本人の多くにとってまばゆいばかりの存在で、その記憶はいまなお消えてはいないかもしない。

しかしそれにしても、ある外国をこれほどにも絶対視する心理は、自國を神格化する国粹主義が逆の意味で異常なように、やはり異常だろう。そしてこの種の異常心理は、意外に私たち日本人の体質の一部をなしているかもしれないのだ。というのは、つい何年か前までは、私たちのなかには、ソ連や中国などの共産主義国を神格化しユートピア視する人が、ずいぶんいたではないか。そうした絶対崇拜の対象が、いまやアメリカに変わっただけのことかもしれない。

ソ連や中国を絶対視する人びとは、そこに架空のユートピアを設定して、「それとくらべて日本は……」という調子で、まことに居丈高に、口をきわめて日本をこきおろすのをつねとした。そういうえば、内需拡大や市場開放に関する日本の努力不足を批判する日本のエコノミストの口調にも、どこかそれと一脈相通じるものがあつたようと思われる。

たしかに、日本の保護農政は感心したものではない。しかしそれにしても、農家・農協・農政などに対する日本のエコノミストたちの批判が、しばしば異様にエスカレートして、まるでそれこそが諸悪の根源であり、そこさえ解決すれば万事はうまく行くかの調子を帶び

るのは、率直にいって滑稽ではないだろうか。なぜなら、じつは上述のとおり、コメの完全輸入自由化すら、黒字減らしのためには「誤差の範囲」の効果しかないというのが、実情だからである。

日本の農政が批判されなければならないのは、彼らがいうように、それが日米貿易摩擦の死命を制するからではけつしてなく、むしろその逆だろう。数字でいえば、その効果はほんのささやかなものでしかない。そうしたささやかなことすら解決できない政治は、どうみてもお粗末なのだ。

内需拡大についても、似たようなことがいえる。政府が内需拡大について過度に臆病だったのではないかという批判には、たしかに聴くべき余地がある。しかしそれかといって、財政再建は無視しても構わないということには、けつしてならないのではないか。まして、これも上述のとおり、日本がいかにそれに努力しても、問題の根本的な解決には程遠いとすれば、なおさらそうだろう。

六

私（たち）の議論が「とんでもないこと」とされたわけは、前節で指摘した盲目的な「アメリカ信仰」のほかに、もう一つ考えられる。それは、国の安全保障に関して、日本がアメ